

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

自治体名:湯沢市
会計:一般会計等

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	76,884,528,102	固定負債	34,185,518,103
有形固定資産	71,046,623,130	地方債	31,410,176,115
事業用資産	33,278,775,305	長期未払金	-
土地	9,349,998,560	退職手当引当金	2,775,341,988
立木竹	3,284,222,400	損失補償等引当金	-
建物	43,011,201,542	その他	-
建物減価償却累計額	-22,868,896,008	流動負債	2,957,485,577
工作物	1,009,883,760	1年内償還予定地方債	2,664,998,818
工作物減価償却累計額	-507,634,949	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	252,050,246
航空機	-	預り金	40,436,513
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	37,143,003,680
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	83,759,572,102
インフラ資産	37,229,902,840	余剰分(不足分)	-36,379,800,973
土地	3,741,147,469		
建物	2,140,494,583		
建物減価償却累計額	-1,924,564,523		
工作物	75,467,595,217		
工作物減価償却累計額	-42,194,769,906		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	3,344,373,682		
物品減価償却累計額	-2,806,428,697		
無形固定資産	8,378,307		
ソフトウェア	8,378,307		
その他	-		
投資その他の資産	5,829,526,665		
投資及び出資金	1,092,336,710		
有価証券	57,513,710		
出資金	1,034,823,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	231,374,743		
長期貸付金	738,725,878		
基金	3,896,433,183		
減債基金	-		
その他	3,896,433,183		
その他	-		
徴収不能引当金	-129,343,849		
流動資産	7,638,246,707		
現金預金	711,259,564		
未収金	51,943,143		
短期貸付金	-		
基金	6,875,044,000		
財政調整基金	4,984,508,000		
減債基金	1,890,536,000		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	84,522,774,809	純資産合計	47,379,771,129
		負債及び純資産合計	84,522,774,809

行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

自治体名:湯沢市
会計:一般会計等

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	26,064,405,159
業務費用	13,178,511,815
人件費	3,737,241,454
職員給与費	2,292,080,733
賞与等引当金繰入額	252,050,246
退職手当引当金繰入額	-80,845,625
その他	1,273,956,100
物件費等	9,052,596,038
物件費	3,759,899,444
維持補修費	2,355,273,254
減価償却費	2,590,236,562
その他	347,186,778
その他の業務費用	388,674,323
支払利息	269,717,721
徴収不能引当金繰入額	31,159,111
その他	87,797,491
移転費用	12,885,893,344
補助金等	6,792,678,033
社会保障給付	3,334,927,515
他会計への繰出金	2,729,791,229
その他	28,496,567
経常収益	867,560,666
使用料及び手数料	519,390,935
その他	348,169,731
純経常行政コスト	25,196,844,493
臨時損失	58,450,489
災害復旧事業費	-
資産除売却損	58,450,489
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	41,139,467
資産売却益	41,139,467
その他	-
純行政コスト	25,214,155,515

純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日自治体名:湯沢市
会計:一般会計等

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	48,098,801,016	84,168,145,588	-36,069,344,572	
純行政コスト(△)	-25,214,155,515		-25,214,155,515	
財源	23,256,852,237		23,256,852,237	
税収等	17,326,040,885		17,326,040,885	
国県等補助金	5,930,811,352		5,930,811,352	
本年度差額	-1,957,303,278		-1,957,303,278	
固定資産等の変動(内部変動)		-1,646,846,877	1,646,846,877	
有形固定資産等の増加		1,055,122,367	-1,055,122,367	
有形固定資産等の減少		-3,155,242,431	3,155,242,431	
貸付金・基金等の増加		2,069,036,764	-2,069,036,764	
貸付金・基金等の減少		-1,615,763,577	1,615,763,577	
資産評価差額	71,492,339	71,492,339		
無償所管換等	1,169,402,777	1,169,402,777		
その他	-2,621,725	-2,621,725	-	
本年度純資産変動額	-719,029,887	-408,573,486	-310,456,401	
本年度末純資産残高	47,379,771,129	83,759,572,102	-36,379,800,973	

資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日自治体名: 湯沢市
会計: 一般会計等

(単位: 円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	23,512,443,653
業務費用支出	10,626,550,309
人件費支出	3,806,675,621
物件費等支出	6,462,359,476
支払利息支出	269,717,721
その他の支出	87,797,491
移転費用支出	12,885,893,344
補助金等支出	6,792,678,033
社会保障給付支出	3,334,927,515
他会計への繰出支出	2,729,791,229
その他の支出	28,496,567
業務収入	24,020,114,395
税収等収入	17,325,249,707
国県等補助金収入	5,829,213,052
使用料及び手数料収入	517,242,743
その他の収入	348,408,893
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	507,670,742
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,529,811,161
公共施設等整備費支出	555,167,161
基金積立金支出	1,072,344,000
投資及び出資金支出	502,300,000
貸付金支出	400,000,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,653,493,651
国県等補助金収入	101,598,300
基金取崩収入	932,666,000
貸付金元金回収収入	71,489,710
資産売却収入	47,739,641
その他の収入	500,000,000
投資活動収支	-876,317,510
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,611,988,373
地方債償還支出	2,611,988,373
その他の支出	-
財務活動収入	3,011,284,000
地方債発行収入	3,011,284,000
その他の収入	-
財務活動収支	399,295,627
本年度資金収支額	30,648,859
前年度末資金残高	640,174,192
本年度末資金残高	670,823,051
前年度末歳計外現金残高	35,863,380
本年度歳計外現金増減額	4,573,133
本年度末歳計外現金残高	40,436,513
本年度末現金預金残高	711,259,564

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価
- ② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・・・会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの・・・・・・・・・・取得原価
- ② 出資金
 - 市場価格のないもの・・・・・・・・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	15年～50年
工作物	30年～60年
物品	3年～15年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法
- ③ リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
長期延滞債権・未収金について、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
貸付金について、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
退職手当債務から市町村総合事務組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち湯沢市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込み額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っています。

- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

資金の範囲としては、現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物としています。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品の計上基準

取得価額または見積価格が 50 万円以上の場合に資産として計上しています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当する事象はありません。

3. 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4. 偶発債務

会計年度末において現実債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に、債務となり得るものではありません。

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

養護老人ホーム愛宕荘特別会計

皆瀬更生園特別会計

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計については、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の健全化に関する健全化比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	-%
連結実質赤字比率	-%
実質公債費比率	12.0%
将来負担比率	87.7%

⑤ 債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 260,231 千円

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越明許費 672,468 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 31,995,474 千円

② 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定基礎は、次のとおりです。

標準財政規模 15,670,938 千円

(注記 2)

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	2,809,709 千円
将来負担額	53,023,018 千円
充当可能基金額	8,838,942 千円
特定財源見込額	901,997 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	31,995,474 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の金額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

業務活動収支（支払利息支出を除く。）及び投資活動収支の合算額 -638,364 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	29,473,136 千円	28,802,313 千円
資金収支計算書	28,684,892 千円	28,654,243 千円

資金収支計算書では繰越金 640,174 千円は本年度の収入ではなく、前年度末資金残高として表示されます。

また、収入・支出から内部取引 148,070 千円が相殺されています。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	507,671 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	101,598 千円
未収債権額の増加	57,011 千円
未収債権額の減少	-54,310 千円
賞与等引当金繰入金	240,639 千円
賞与等引当金取崩額	-252,050 千円
退職手当引当金繰入金	80,846 千円
徴収不能引当金取崩額	-31,159 千円
減価償却費	-2,590,237 千円
資産除売却益	41,139 千円
資産除売却損	-58,450 千円
純資産変動計算書の本年度差額	-1,957,303 千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 3,000,000 千円

連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

自治体名: 湯沢市

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	116,707,799,903	固定負債	53,836,961,993
有形固定資産	110,843,692,920	地方債等	48,074,582,611
事業用資産	33,278,775,305	長期未払金	-
土地	9,349,998,560	退職手当引当金	3,154,205,504
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	3,284,222,400	その他	2,608,173,878
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	4,470,990,903
建物	43,011,201,542	1年内償還予定地方債等	4,061,585,451
建物減価償却累計額	-22,868,896,008	未払金	30,991,500
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	1,009,883,760	前受金	-
工作物減価償却累計額	-507,634,949	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	283,615,898
船舶	-	預り金	93,618,054
船舶減価償却累計額	-	その他	1,180,000
船舶減損損失累計額	-	負債合計	58,307,952,896
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	124,306,074,597
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-56,414,856,296
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	-		
インフラ資産	76,392,661,637		
土地	4,245,232,475		
土地減損損失累計額	-		
建物	14,478,882,671		
建物減価償却累計額	-7,561,074,726		
建物減損損失累計額	-		
工作物	112,843,409,451		
工作物減価償却累計額	-54,854,756,270		
工作物減損損失累計額	-		
その他	12,989,373,000		
その他減価償却累計額	-5,855,942,544		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	107,537,580		
物品	5,869,843,703		
物品減価償却累計額	-4,697,587,725		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	11,823,638		
ソフトウェア	8,378,307		
その他	3,445,331		
投資その他の資産	5,852,283,345		
投資及び出資金	673,736,710		
有価証券	57,513,710		
出資金	616,223,000		
その他	-		
長期延滞債権	472,178,207		
長期貸付金	738,725,878		
基金	4,133,882,343		
減債基金	-		
その他	4,133,882,343		
その他	-		
徴収不能引当金	-166,239,793		
流動資産	9,491,371,294		
現金預金	1,745,474,587		
未収金	124,364,211		
短期貸付金	-		
基金	7,598,274,694		
財政調整基金	5,707,738,694		
減債基金	1,890,536,000		
棚卸資産	23,567,802		
その他	190,000		
徴収不能引当金	-500,000		
繰延資産	-	純資産合計	67,891,218,301
資産合計	126,199,171,197	負債及び純資産合計	126,199,171,197

連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

自治体名:湯沢市

会計:全体会計

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	37,132,163,301
業務費用	16,912,338,506
人件費	4,145,410,843
職員給与費	2,571,017,312
賞与等引当金繰入額	282,685,898
退職手当引当金繰入額	-63,415,949
その他	1,355,123,582
物件費等	11,781,323,652
物件費	4,579,722,941
維持補修費	2,739,972,827
減価償却費	4,101,171,078
その他	360,456,806
その他の業務費用	985,604,011
支払利息	619,008,617
徴収不能引当金繰入額	42,673,745
その他	323,921,649
移転費用	20,219,824,795
補助金等	16,751,795,543
社会保障給付	3,335,801,515
その他	132,227,737
経常収益	2,194,130,693
使用料及び手数料	1,805,671,450
その他	388,459,243
純経常行政コスト	34,938,032,608
臨時損失	59,228,161
災害復旧事業費	-
資産除売却損	58,450,489
損失補償等引当金繰入額	-
その他	777,672
臨時利益	42,075,156
資産売却益	41,139,467
その他	935,689
純行政コスト	34,955,185,613

連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

自治体名:湯沢市

会計:全体会計

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	68,818,879,547	125,852,204,349	-57,033,324,802	-
純行政コスト(△)	-34,955,185,613		-34,955,185,613	-
財源	32,790,805,242		32,790,805,242	-
税収等	21,002,693,139		21,002,693,139	-
国県等補助金	11,788,112,103		11,788,112,103	-
本年度差額	-2,164,380,371		-2,164,380,371	-
固定資産等の変動(内部変動)		-2,780,548,877	2,780,548,877	
有形固定資産等の増加		1,255,849,238	-1,255,849,238	
有形固定資産等の減少		-4,680,403,569	4,680,403,569	
貸付金・基金等の増加		2,356,330,748	-2,356,330,748	
貸付金・基金等の減少		-1,712,325,294	1,712,325,294	
資産評価差額	71,492,339	71,492,339		
無償所管換等	1,169,402,777	1,169,402,777		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-4,175,991	-6,475,991	2,300,000	
本年度純資産変動額	-927,661,246	-1,546,129,752	618,468,506	-
本年度末純資産残高	67,891,218,301	124,306,074,597	-56,414,856,296	-

連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日自治体名: 湯沢市
会計: 全体会計

(単位: 円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	33,020,224,868
業務費用支出	12,766,696,513
人件費支出	4,195,422,061
物件費等支出	7,636,724,927
支払利息支出	619,008,617
その他の支出	315,540,908
移転費用支出	20,253,528,355
補助金等支出	16,859,870,063
社会保障給付支出	3,335,801,515
その他の支出	57,856,777
業務収入	34,864,274,712
税金等収入	20,980,094,390
国県等補助金収入	11,686,513,803
使用料及び手数料収入	1,808,613,383
その他の収入	389,053,136
臨時支出	777,672
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	777,672
臨時収入	935,689
業務活動収支	1,844,207,861
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,921,505,294
公共施設等整備費支出	756,152,032
基金積立金支出	1,265,353,262
投資及び出資金支出	500,000,000
貸付金支出	400,000,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,674,509,291
国県等補助金収入	196,984,900
基金取崩収入	932,666,000
貸付金元金回収収入	71,489,710
資産売却収入	47,739,641
その他の収入	425,629,040
投資活動収支	-1,246,996,003
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,108,403,674
地方債等償還支出	4,108,403,674
その他の支出	-
財務活動収入	3,521,584,000
地方債等発行収入	3,521,584,000
その他の収入	-
財務活動収支	-586,819,674
本年度資金収支額	10,392,184
前年度末資金残高	1,694,645,890
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	1,705,038,074
前年度末歳計外現金残高	35,863,380
本年度歳計外現金増減額	4,573,133
本年度末歳計外現金残高	40,436,513
本年度末現金預金残高	1,745,474,587

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価
- ② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券
 - ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価
- ② 出資金
 - 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・・・・・・先入先出法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	15年～50年
工作物	30年～60年
物品	3年～15年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法
- ③ リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
長期延滞債権・未収金について、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
貸付金について、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
退職手当債務から市町村総合事務組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち湯沢市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込み額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

資金の範囲としては、現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物としています。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の処理

消費税等の処理は、税込方式によっています。

ただし、水道事業会計については、税抜方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当する事象はありません。

3. 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4. 偶発債務

該当する事象はありません。

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 全体会計財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

国民健康保険特別会計

後期高齢者医療特別会計

介護保険特別会計

養護老人ホーム愛宕荘特別会計

皆瀬更生園特別会計

簡易水道特別会計

下水道特別会計

水道事業会計

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計については、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払いがあった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

自治体名: 湯沢市

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	126,534,340,491	固定負債	58,500,770,972
有形固定資産	118,034,444,132	地方債等	49,518,341,355
事業用資産	40,146,687,904	長期未払金	-
土地	9,641,022,772	退職手当引当金	6,361,926,840
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	3,284,222,400	その他	2,620,502,777
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	4,775,577,753
建物	51,496,692,061	1年内償還予定地方債等	4,247,616,651
建物減価償却累計額	-27,199,361,020	未払金	52,931,661
建物減損損失累計額	-	未払費用	9,466,220
工作物	7,270,471,541	前受金	218,500
工作物減価償却累計額	-4,892,005,283	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	356,556,485
船舶	423,727	預り金	99,192,053
船舶減価償却累計額	-423,726	その他	9,596,183
船舶減損損失累計額	-	負債合計	63,276,348,725
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	134,254,509,202
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-60,672,588,060
航空機	-	他団体出資等分	114,265,995
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	545,645,432		
インフラ資産	76,392,661,637		
土地	4,245,232,475		
土地減損損失累計額	-		
建物	14,478,882,671		
建物減価償却累計額	-7,561,074,726		
建物減損損失累計額	-		
工作物	112,843,409,451		
工作物減価償却累計額	-54,854,756,270		
工作物減損損失累計額	-		
その他	12,989,373,000		
その他減価償却累計額	-5,855,942,544		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	107,537,580		
物品	7,425,429,178		
物品減価償却累計額	-5,930,334,587		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	16,797,448		
ソフトウェア	13,309,117		
その他	3,488,331		
投資その他の資産	8,483,098,911		
投資及び出資金	171,182,178		
有価証券	57,525,178		
出資金	113,657,000		
その他	-		
長期延滞債権	475,111,148		
長期貸付金	738,725,878		
基金	7,260,316,325		
減債基金	-		
その他	7,260,316,325		
その他	4,009,050		
徴収不能引当金	-166,245,668		
流動資産	10,438,195,371		
現金預金	2,553,946,984		
未収金	127,725,994		
短期貸付金	-		
基金	7,720,168,711		
財政調整基金	5,829,632,711		
減債基金	1,890,536,000		
棚卸資産	33,702,022		
その他	3,151,707		
徴収不能引当金	-500,047		
繰延資産	-	純資産合計	73,696,187,137
資産合計	136,972,535,862	負債及び純資産合計	136,972,535,862

連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

自治体名:湯沢市

会計:連結会計

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	44,226,275,124
業務費用	19,476,299,627
人件費	5,291,483,202
職員給与費	3,586,302,134
賞与等引当金繰入額	355,626,485
退職手当引当金繰入額	-59,661,115
その他	1,409,215,698
物件費等	12,967,265,228
物件費	5,147,896,547
維持補修費	2,846,257,985
減価償却費	4,610,758,915
その他	362,351,781
その他の業務費用	1,217,551,197
支払利息	634,188,051
徴収不能引当金繰入額	42,679,667
その他	540,683,479
移転費用	24,749,975,497
補助金等	21,262,350,789
社会保障給付	3,349,027,301
その他	138,597,407
経常収益	2,781,857,995
使用料及び手数料	1,618,073,871
その他	1,163,784,124
純経常行政コスト	41,444,417,129
臨時損失	61,072,498
災害復旧事業費	-
資産除売却損	60,035,089
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,037,409
臨時利益	42,105,881
資産売却益	41,170,192
その他	935,689
純行政コスト	41,463,383,746

連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

自治体名:湯沢市

会計:連結会計

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	74,810,779,758	134,760,117,347	-60,064,014,530	114,676,941
純行政コスト(△)	-41,463,383,746		-41,466,833,537	3,449,791
財源	39,116,990,723		39,116,990,723	-
税収等	24,270,748,796		24,270,748,796	-
国県等補助金	14,846,241,927		14,846,241,927	-
本年度差額	-2,346,393,023		-2,349,842,814	3,449,791
固定資産等の変動(内部変動)		-1,742,227,294	1,742,227,294	
有形固定資産等の増加		1,793,520,770	-1,793,520,770	
有形固定資産等の減少		-5,191,576,245	5,191,576,245	
貸付金・基金等の増加		3,432,791,017	-3,432,791,017	
貸付金・基金等の減少		-1,776,962,836	1,776,962,836	
資産評価差額	71,491,681	71,491,681		
無償所管換等	1,169,223,510	1,169,223,510		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			3,931,178	-3,931,178
比例連結割合変更に伴う差額	-2,388,798	2,379,949	-4,839,188	70,441
その他	-6,525,991	-6,475,991	-50,000	
本年度純資産変動額	-1,114,592,621	-505,608,145	-608,573,530	-410,946
本年度末純資産残高	73,696,187,137	134,254,509,202	-60,672,588,060	114,265,995

連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

自治体名: 湯沢市

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	39,594,499,588
業務費用支出	14,810,820,531
人件費支出	5,332,185,090
物件費等支出	8,312,754,403
支払利息支出	634,188,051
その他の支出	531,692,987
移転費用支出	24,783,679,057
補助金等支出	21,370,425,309
社会保障給付支出	3,349,027,301
その他の支出	64,226,447
業務収入	41,668,019,857
税金等収入	24,134,148,811
国県等補助金収入	14,780,630,825
使用料及び手数料収入	1,621,015,804
その他の収入	1,132,224,417
臨時支出	777,672
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	777,672
臨時収入	935,689
業務活動収支	2,073,678,286
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,492,361,514
公共施設等整備費支出	1,278,099,902
基金積立金支出	1,314,261,612
投資及び出資金支出	500,000,000
貸付金支出	400,000,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,853,202,583
国県等補助金収入	196,991,057
基金取崩収入	997,272,555
貸付金元金回収収入	71,489,710
資産売却収入	47,778,986
その他の収入	539,670,275
投資活動収支	-1,639,158,931
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,293,942,457
地方債等償還支出	4,291,236,996
その他の支出	2,705,461
財務活動収入	3,918,320,130
地方債等発行収入	3,918,320,130
その他の収入	-
財務活動収支	-375,622,327
本年度資金収支額	58,897,028
前年度末資金残高	2,453,256,294
比例連結割合変更に伴う差額	-3,013,148
本年度末資金残高	2,509,140,174
前年度末歳計外現金残高	39,439,149
本年度歳計外現金増減額	5,367,661
本年度末歳計外現金残高	44,806,810
本年度末現金預金残高	2,553,946,984

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価
- ② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価
- ② 出資金
 - 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- 貯蔵品・・・・・・・・先入先出法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	15年～50年
工作物	30年～60年
物品	3年～15年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法
- ③ リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
長期延滞債権・未収金について、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
貸付金について、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
退職手当債務から市町村総合事務組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち湯沢市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込み額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

資金の範囲としては、現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物としています。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の処理

消費税等の処理は、税込方式によっています。

ただし、水道事業会計、(株)小町の郷、(株)皆瀬村活性化センターについては、税抜方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当する事象はありません。

3. 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4. 偶発債務

該当する事象はありません。

5. 追加情報

(1) 連結会計財務書類の対象範囲

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
簡易水道特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
下水道特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
湯沢雄勝広域市町村圏組合 （一般会計）	一部事務組合	経費負担割合 による比例連結	74.87%
湯沢雄勝ふるさと市町村圏基金特別会計	一部事務組合	出資割合 による比例連結	68.96%
秋田県市町村総合事務組合 （退職手当事務）	一部事務組合	みなし連結	—
秋田県市町村総合事務組合 （消防団員等公務災害補償事務）	一部事務組合	経費負担割合 による比例連結	8.875%
秋田県市町村総合事務組合 （非常勤職員等公務災害補償事務）	一部事務組合	経費負担割合 による比例連結	4.200%
秋田県市町村総合事務組合 （学校医等公務災害補償事務）	一部事務組合	経費負担割合 による比例連結	5.263%

(注記 2)

秋田県市町村総合事務組合 (交通災害共済事務)	一部事務組合	掛金負担割合 による比例連結	12.097%
秋田県市町村会館管理組合	一部事務組合	経費負担割合 による比例連結	5%
秋田県後期高齢者医療広域連合	広域連合	均等割及び人口割 による比例連結	4.70%
(株)小町の郷	第三セクター	全部連結	—
(株)皆瀬村活性化センター	第三セクター	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営事業会計及び地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 一部時事務組合及び広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
ただし、秋田県市町村総合事務組合（退職手当事務）については、連結財務書類の貸借対照表に湯沢市の持分相当の退職手当に係る基金及び退職手当支給準備金（退職手当引当金）を計上して連結したものとみなしています。
- ③ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体は全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計については、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払いがあった場合は、現金の受払い等が終了したものと調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。